

3-9. 業界横断的な取組（FSPPPを通じた共通課題の解決）



- 気候変動など食料システムを巡る環境が変化中、フードサプライチェーンにおける様々な共通課題の解決のため、官民が連携して課題とその解決策を検討するとともに、幅広い関係者が課題解決策の知見を共有することを目的とし、令和4年8月にフードサプライチェーン官民連携プラットフォーム（FSPPP）を設立。

事業環境の変化

（設立趣旨より抜粋）

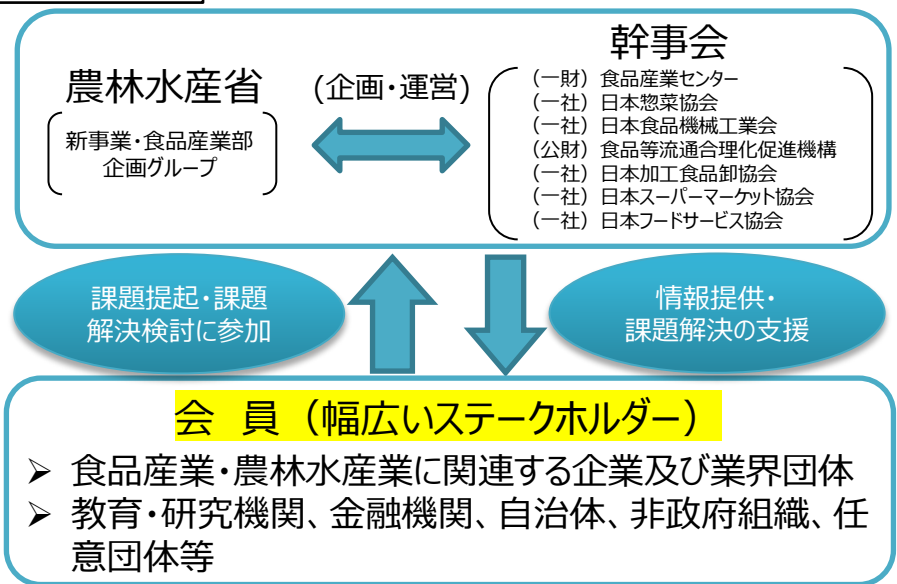
食品産業は、消費者に多様な食品を安定的に供給する重要な産業であるが、我が国において少子・高齢化が進む中、国内市場の縮小、労働力不足、低い利益率と賃金、経営承継など、食品製造や流通、外食等のそれぞれが共通する課題に直面している。

また、令和3年9月に開催されたG20 農業大臣会合や国連食料システムサミットをはじめとして、世界的に持続可能な食料システムの構築が求められており、日本においても、みどりの食料システム戦略の達成に向け、食品ロスの削減や持続可能な原料調達等の目標達成に向けた取組を進めていく必要がある。

さらに、近年、消費者の嗜好やライフスタイルの多様化、ESG金融の広がり、AI・ロボット等の新技術の普及など、事業環境の変化も進んでいる。

体制と狙い

伴走型で官民が車の両輪となって課題を解決



主な取り組み

食品産業の共通課題の解決策を官民連携して検討し、解決策を共有

（脱炭素他ESG、物流改善、地方の食品産業の発展など）

- セミナーの開催（オープン）
- 課題解決策検討のための会議の開催
- HPを開設し食品産業の課題解決に必要な情報を発信
- 調査の実施

4. 検討事項（案）



食品産業の持続的な発展に向けた検討会での検討事項(案)

食品産業をめぐる現状と情勢の変化

- **国内外のマーケットの変化**
 - ・ 我が国人口の減少
2008年をピークに減少、高齢化率29%(2020年)
 - ・ 世界人口の増加
約60億人(1999年) → 80億人を突破(2022年)
 - ・ 主要国の飲食料マーケット規模は、2015年から2030年にかけて1.5倍になると予測
- **マーケットをめぐる国際的な動き**
 - ・ SDGs(持続可能な開発目標)等、環境や人権等の持続可能性に配慮した農業・食品産業に関する議論の進展
- **ビジネス機会の拡大**
 - ・ 我が国農林水産物・食品の輸出の拡大
3,402億円(2003年) → 1兆4,140億円(2022年)
 - ・ 食品産業の現地法人数
926社(2012年) → 1,303社(2021年)
 - ・ フードテックを活用した新たなビジネスの創出
- **食料輸入をめぐる情勢の変化**
 - ・ 輸入依存度の高い穀物等の価格の上昇
 - ・ 世界の農林水産物輸入における我が国のプライスメイカー的地位の低下
 - ・ 世界の食料輸入における我が国のシェア低下
- **人口減少・高齢化等に伴う業界構造の変化**
 - ・ 他産業と比べて低い労働生産性
 - ・ 食品企業数の減少、小規模企業が大半
 - ・ 経営者の高齢化・後継者の不在
 - ・ 外国人労働者数の増加
 - ・ 物流の2024年問題

検討事項(案)

- **国際的なマーケットに向けた取組(環境等配慮)**
環境や人権に配慮した原材料調達、栄養や健康に配慮した食品の供給、製造等における環境負荷低減 等
- **世界の食市場の確保(安保)**
日本の食産業の海外展開、加工食品の輸出拡大 等
- **新たな需要の開拓(安保)**
新技術の活用、新ビジネスの育成、多様な業態との連携 等
- **原材料の安定調達(安保)**
国産原材料の利用促進、農業と食品産業の連携強化、原材料調達の多角化 等
- **食品産業の生産性向上(人口減少)**
AI、ロボット等の活用、付加価値の向上 等
- **食品産業の事業継続・労働力確保(人口減少)**
事業承継の円滑化、中堅規模以上の企業の育成、外国人労働者の確保 等
- **食品分野の物流効率化(人口減少)**
パレット、トラック予約システム等の活用 等